

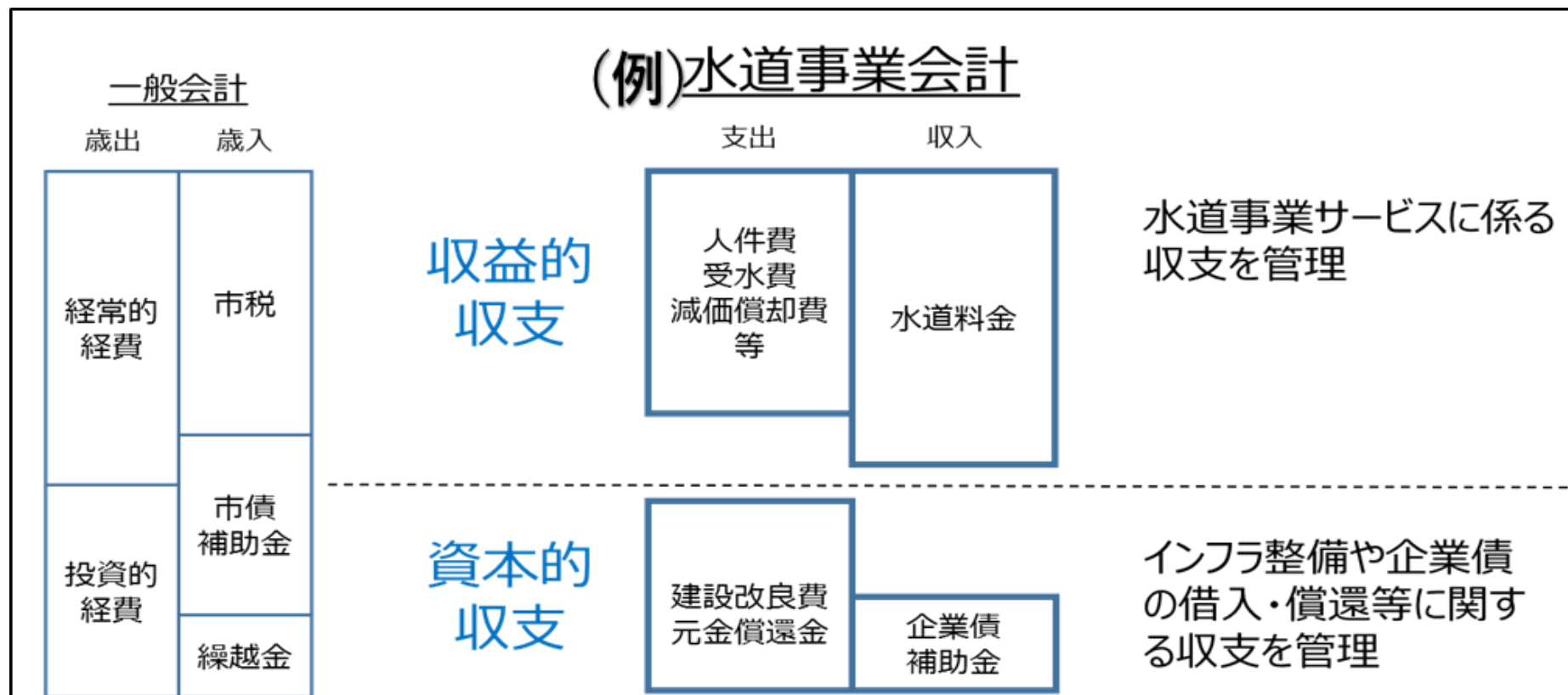
令和 3 年度
水道事業及び下水道事業の決算と主要事業について

令和 5 年 2 月 17 日
上下水道局経営企画課

□公営企業会計の仕組み	・ ・ ・ ・ ・	1
□令和3年度決算（水道事業会計）	・ ・ ・ ・ ・	5
□令和3年度決算（下水道事業会計）	・ ・ ・ ・ ・	14

企業会計は収益的収支と資本的収支の2本立て

一般会計（官庁会計）では、一切の収入を歳入とし、一切の支出を歳出としています。これに対し、公営企業会計では、「収益的収支」と「資本的収支」を区分して経理をする2本立てとなっています。



収益的収支とは

収益的収支とは、1年間の企業経営に伴い、発生する収益と費用を表したもので、企業としての経営成績を示すものです。

収益的収支	
支出	収入
運営管理費 等	水道料金 等
減価償却費	
当期純利益	長期前受金戻入
	積立可能額

インフラ整備のための財源	
損益勘定留保資金	減債積立金
	建設改良積立金

注：上記の表において、当期純利益と積立可能額は、インフラ整備のための財源に転入する。

収入：サービスの対価

支出：サービスの提供に係る経費

通常、この収益的収支は支出よりも収入が多くなるように設定されます。

この収益的収支で獲得した利益は内部留保資金となり、インフラの整備のための原資となります。

これら利益に加え、現金支出を伴わない費用である減価償却費等についても、内部留保資金となり、インフラ整備のための原資となります。

資本的収支とは

資本的収支とは、インフラの整備など、その支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの支出と、その財源となる収入を表したものです。

資本的収支	
支出	収入
建設改良費 企業債償還金	企業債 補助金 等
	収支不足額

収入：インフラ整備のための資金

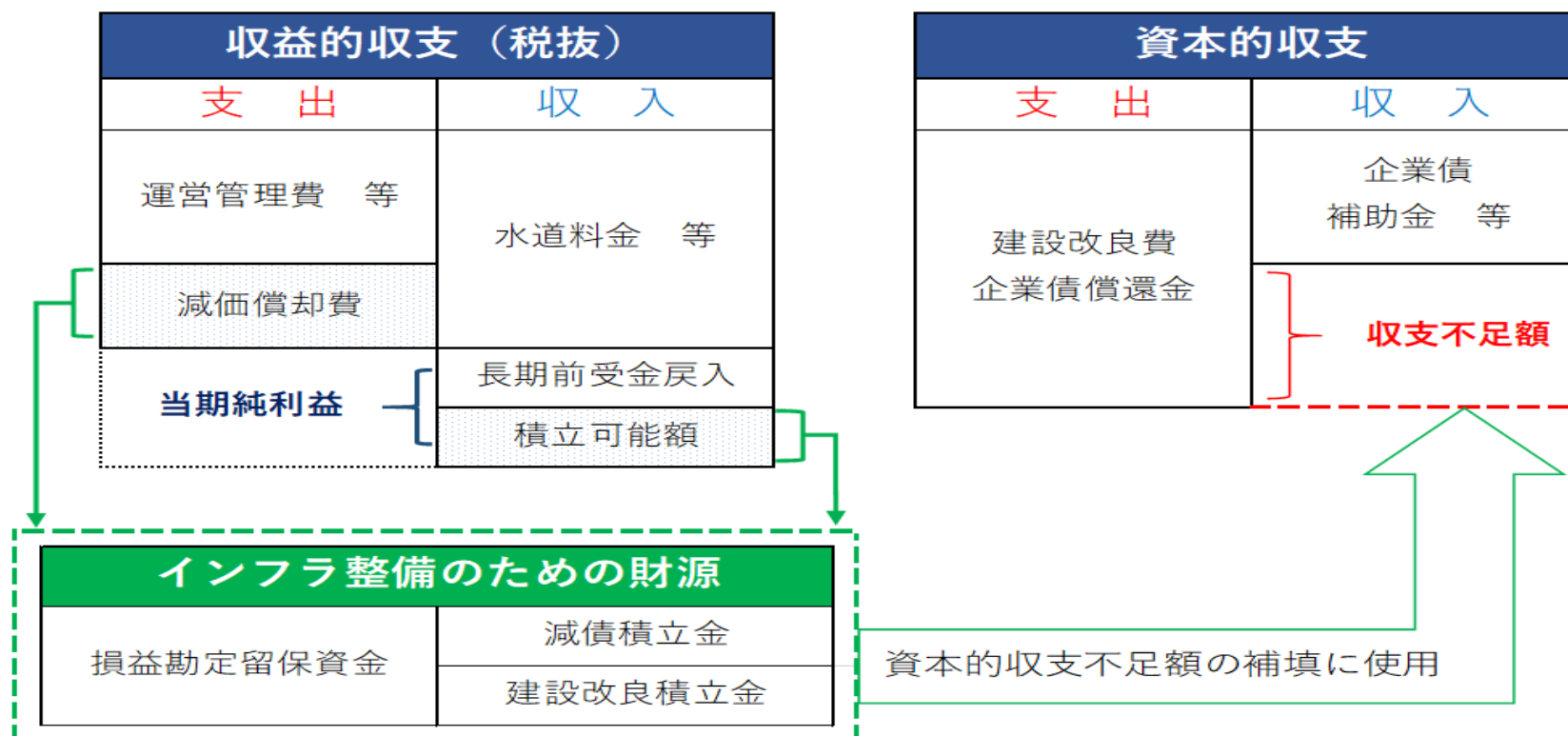
支出：整備費や償還金等

資本的収支は、支出が収入を大きく上回り、収入不足となるのが通常です。

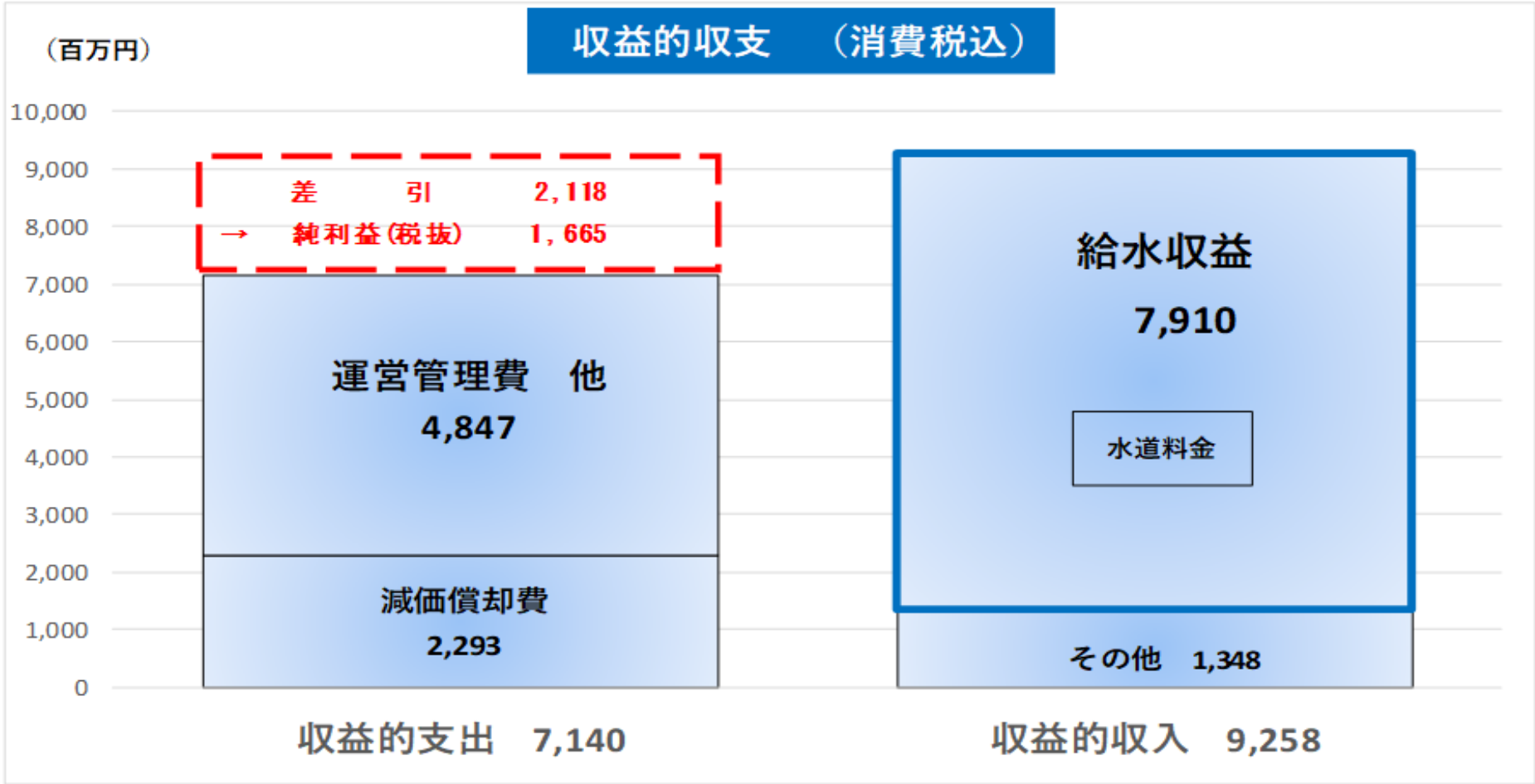
不足する金額は、収益的収支で蓄えられた内部留保資金等で補填することになります。

2つの会計の関係

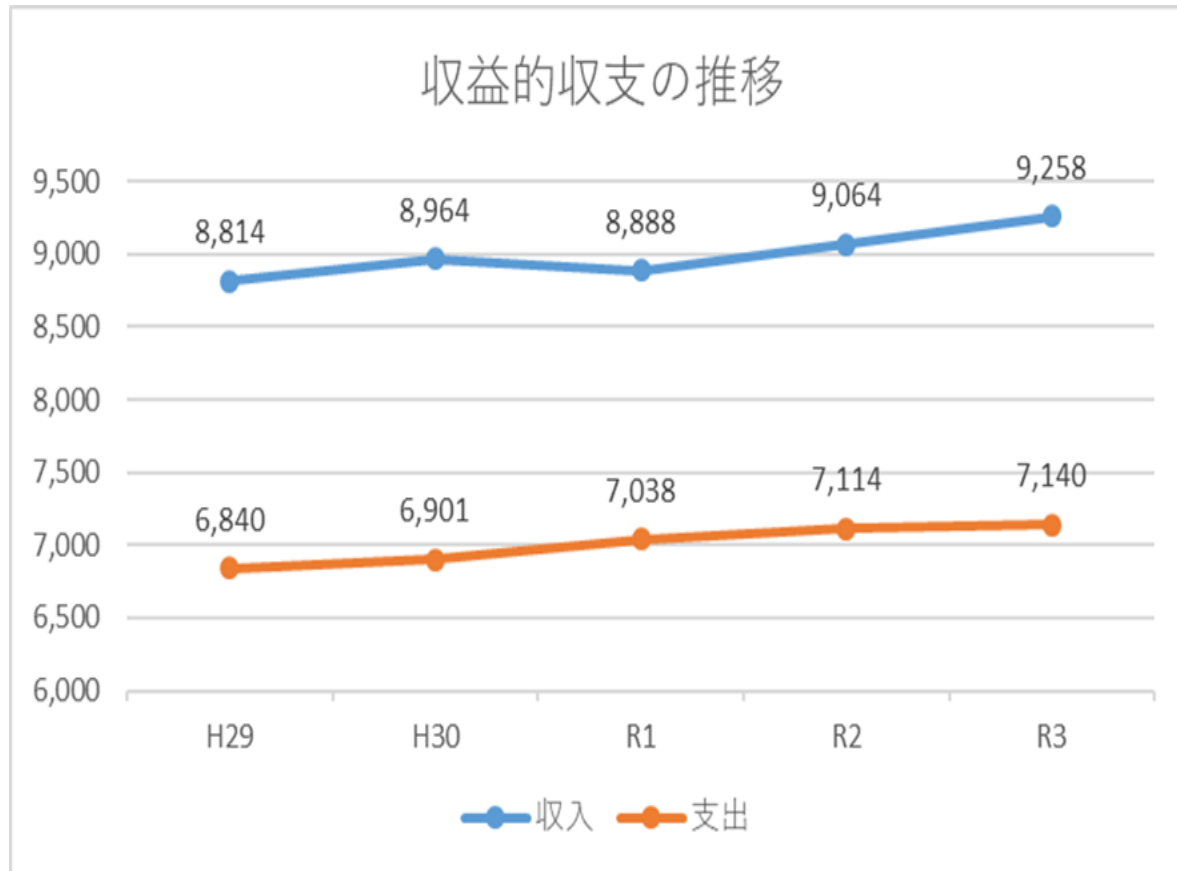
インフラ整備（資本的収支）で発生する収入不足を、収益的収支で発生した利益等で補填します。
 施設を正常に稼働し、安定的に水道水を供給するためには、適切なインフラ整備が必要であり、そのためにも、適切な料金設定のもと、一定の黒字を継続していく必要があります。



収益的収支決算額 (単位：百万円)



過去5年の収益的収支の推移（単位：百万円）

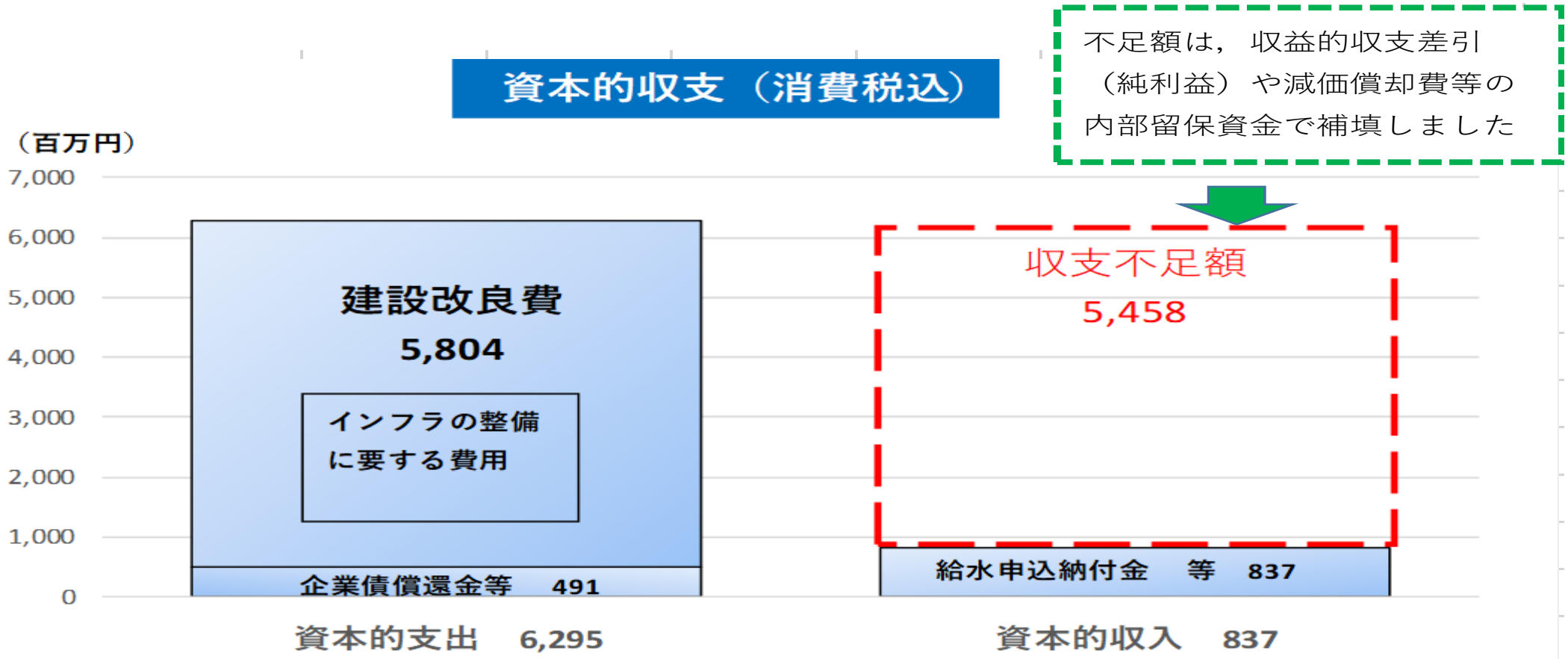


令和2年度に対する主な増減要因

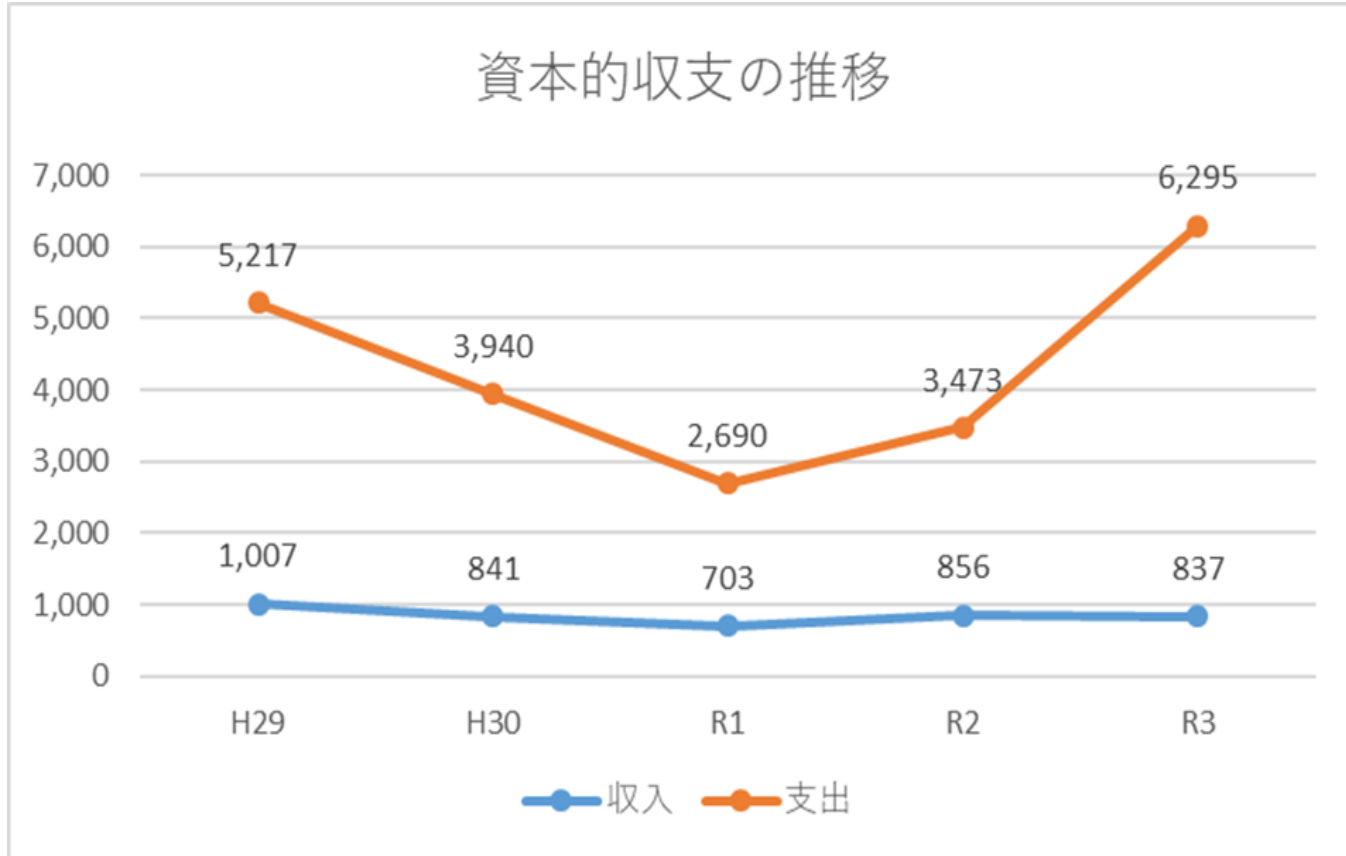
〔収益的収入〕
給水収益：＋約6,400万円
その他営業収益：＋約1,000万円
長期前受金戻入：＋約2,200万円
消費税及び地方消費税還付金：＋9,600万円

〔収益的支出〕
原水及び浄水費：＋約9,000万円
配水及び給水費：＋約8,000万円
総係費：＋約4,500万円
資産減耗費：△約2,600万円
消費税及び地方消費税：△約1億6,800万円

資本的収支決算額（単位：百万円）



過去5年の資本的収支の推移（単位：百万円）



令和2年度に対する主な増減要因

〔資本的収入〕

工事寄付負担金：△約6,300万円

補助金：△約4,800万円

給水申込納付金：+約9,300万円

〔資本的支出〕

建設改良費：+約28億2,500万円

主要事業

老朽管の更新・耐震化

- ・ 執行額 約16億7,440万円
- ・ 更新延長 約12.2 k m
- ・ 管路耐震化率
R 2 年度：31.9% → R 3 年度：33.0%



水道部庁舎再整備

- ・ 執行額 約21億3,947万円
- ・ 第1期工事完工により庁舎完成
- ・ 第2期工事（解体・外構整備等）に着手
※令和4年度完工



主要事業

新設管路の布設

- ・ 執行額 約2億9,867万円
- ・ 布設延長 約3.4 k m



老朽設備の更新

- ・ 執行額 約9億1,748万円
- ・ 第六水源地受変電設備更新工事
- ・ 水源地設備更新工事 他



主要事業

水源地施設の耐震化

- ・ 執行額 4億8,565万円
- ・ 第五水源地着水井更新工事



危機管理体制の強化

- ・ 執行額 約3,362万円
- ・ 災害対策用物資の購入 約1,888万円
- ・ 給水車購入（1台） 約1,269万円
- ・ 中型免許取得の研修費 約87万円 他



経営状況 ①

令和3年度は、コロナ禍においても安心安全でおいしい水の安定給水を維持し、主要事業も概ね計画どおり進捗しました。

外出自粛緩和の影響からか、主に家庭用で使用されている口径20mm以下の水道使用量はわずかに減少しました。

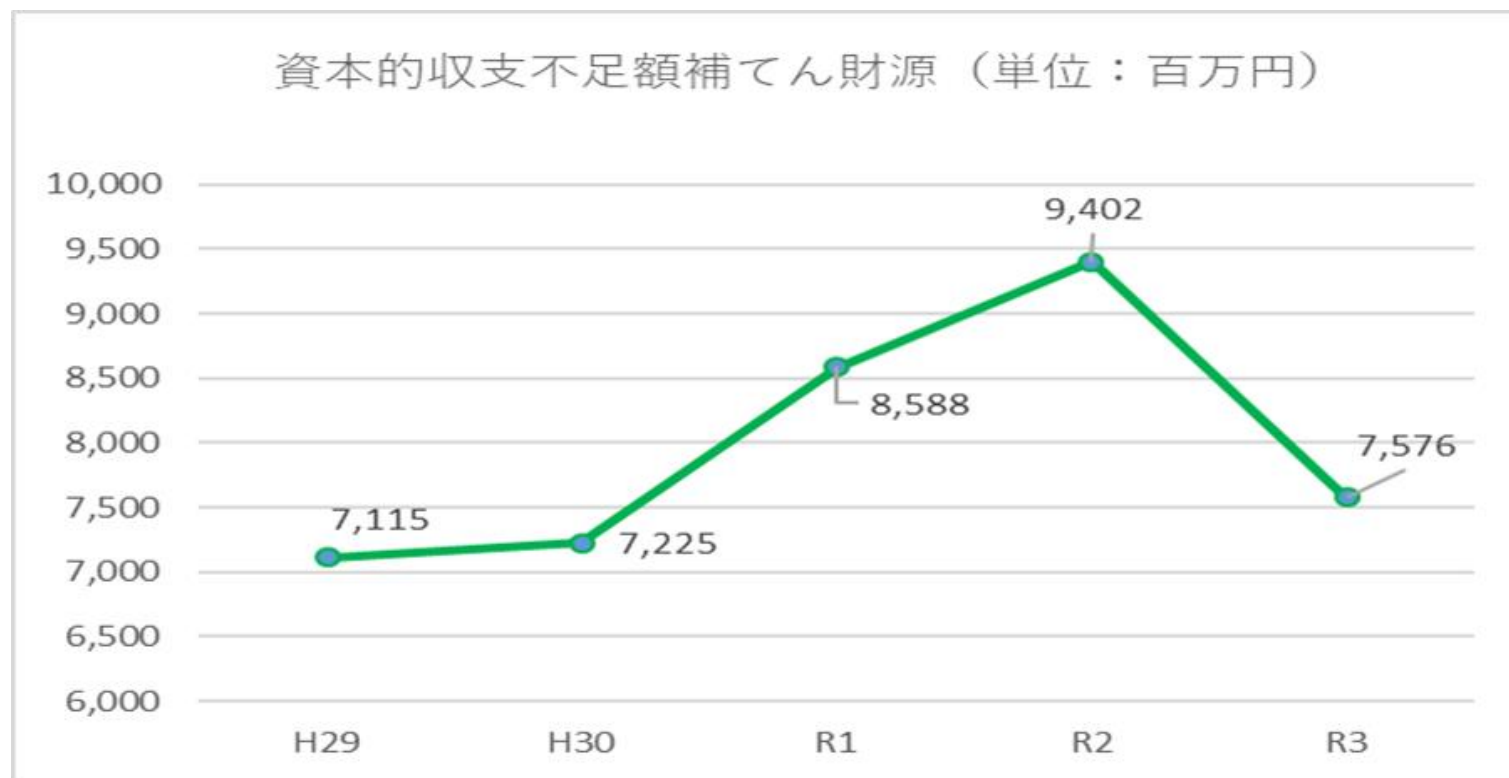
一方、工場・店舗など大口需要者の水道使用量は前年度と比べわずかに増加しました。また、給水戸数の増加もあり、給水収益は前年度をやや上回りました。

収益的収支においては、約16億6,500万円の当期純利益（税抜）となり、次年度以降の資本的収支不足額を補填する財源の一部となります。

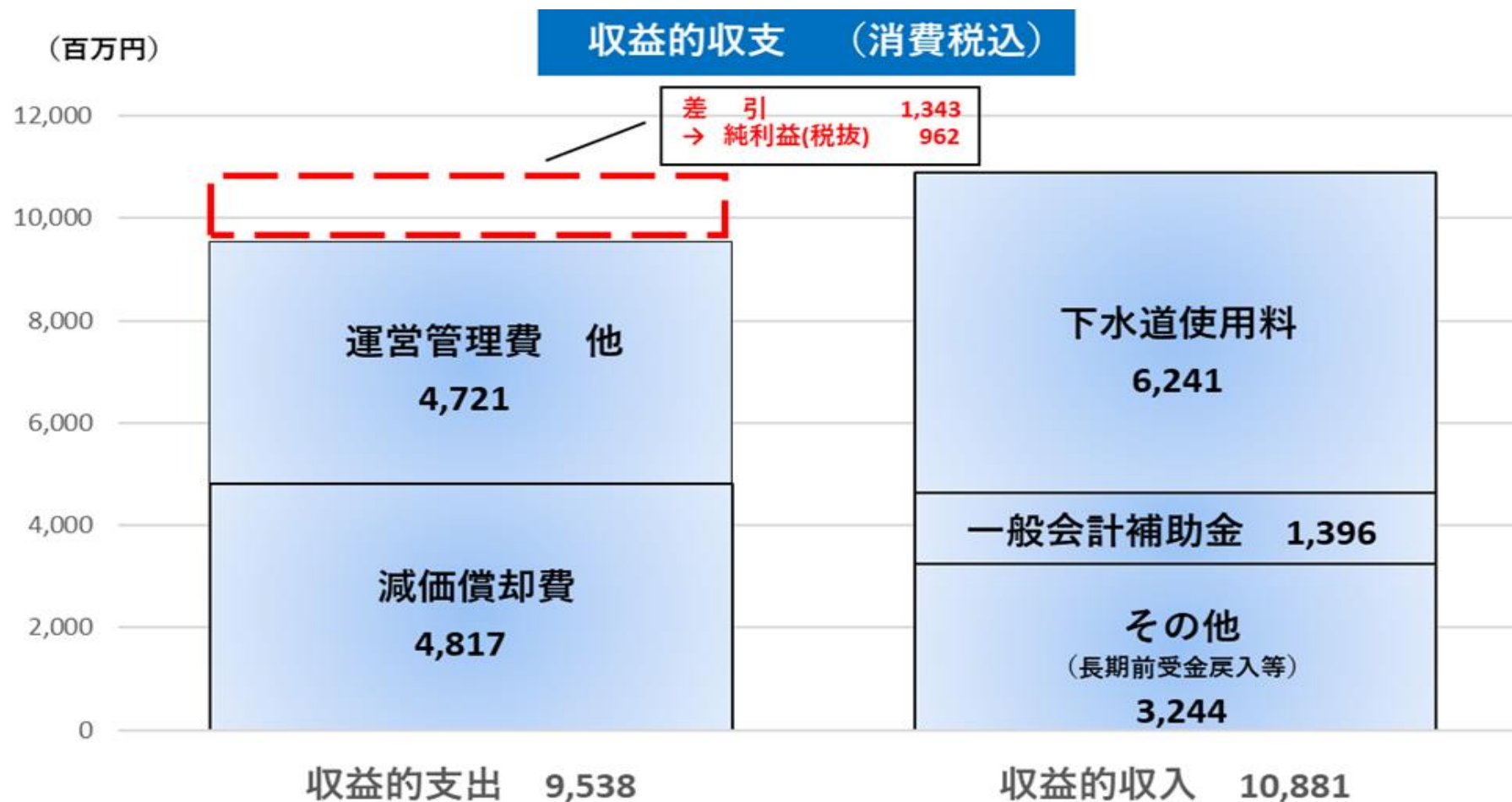
資本的収支においては、庁舎再整備事業第一期工事の完工があったことから、約54億5,800円の収支不足となりましたが、前年度の利益を処分して積み立てた積立金や、減価償却費等で確保した内部留保資金等で補填しました。

経営状況 ②

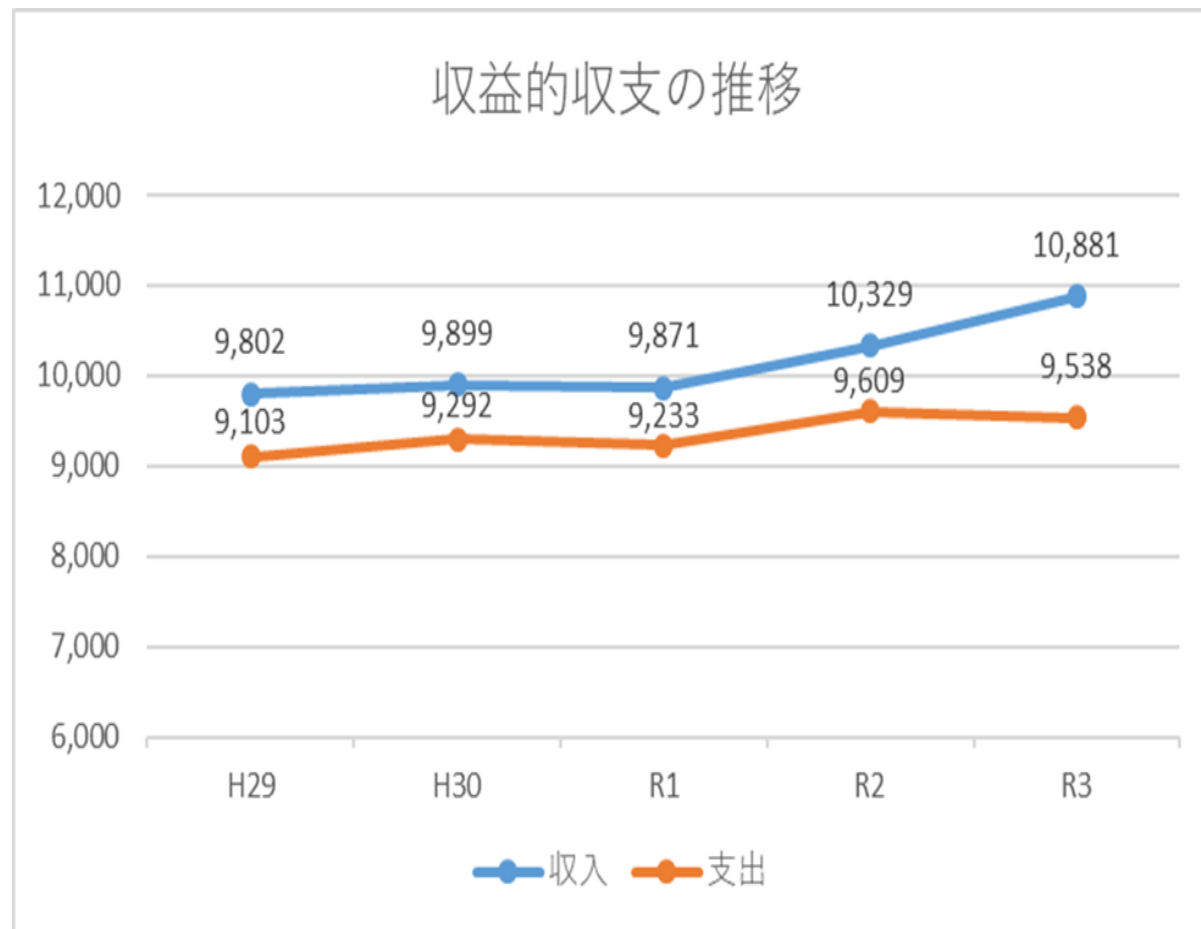
これらの結果、令和3年度末の資本的収支不足額補てん財源使用可能額は約75億7,600万円となり、次年度以降の資本的収支不足額の補填に備えます。



収益的収支決算額 (単位：百万円)



過去5年の収益的収支の推移 (単位：百万円)



令和2年度に対する増減要因

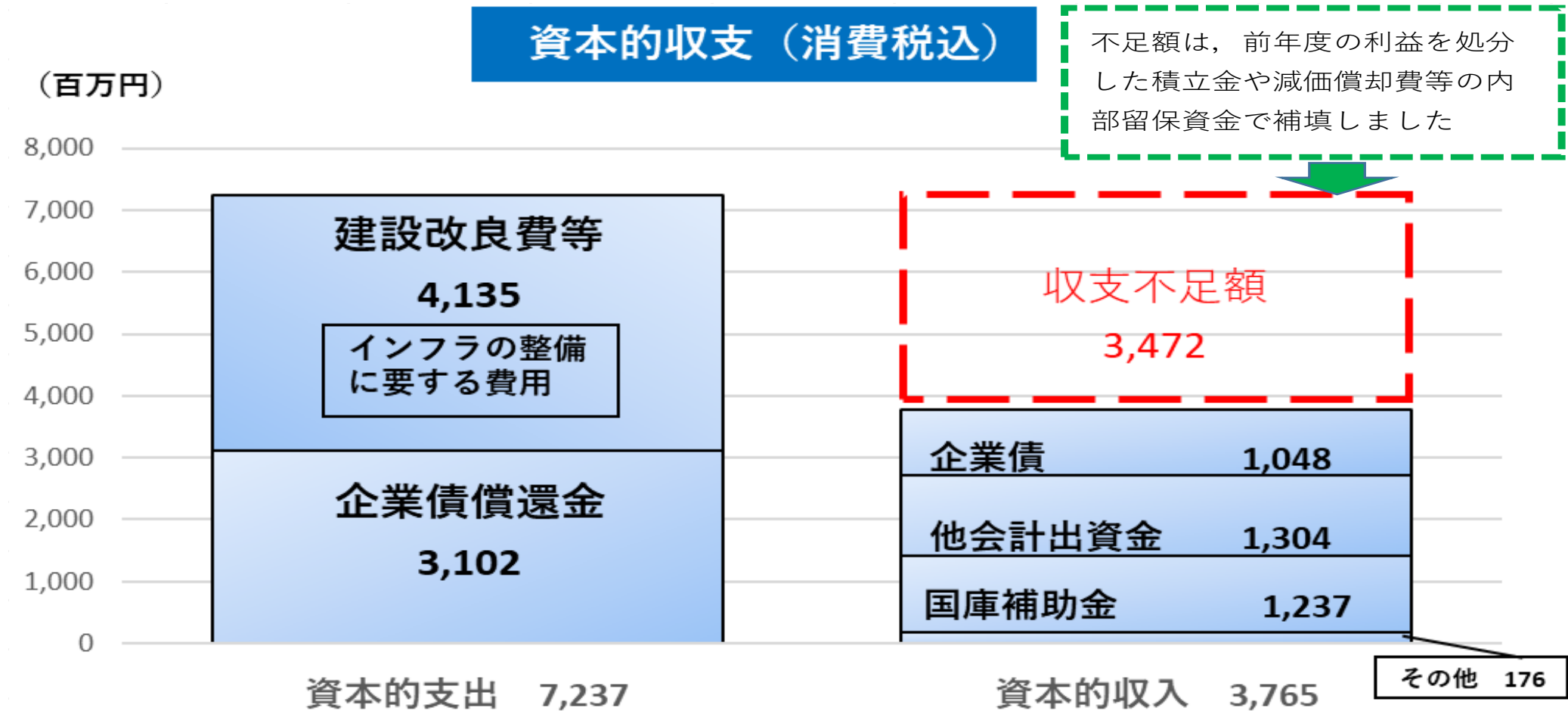
〔収益的収入〕

下水道使用料の増加，過年度流域下水道維持管理負担金の精算等により，約5億5,200万円増

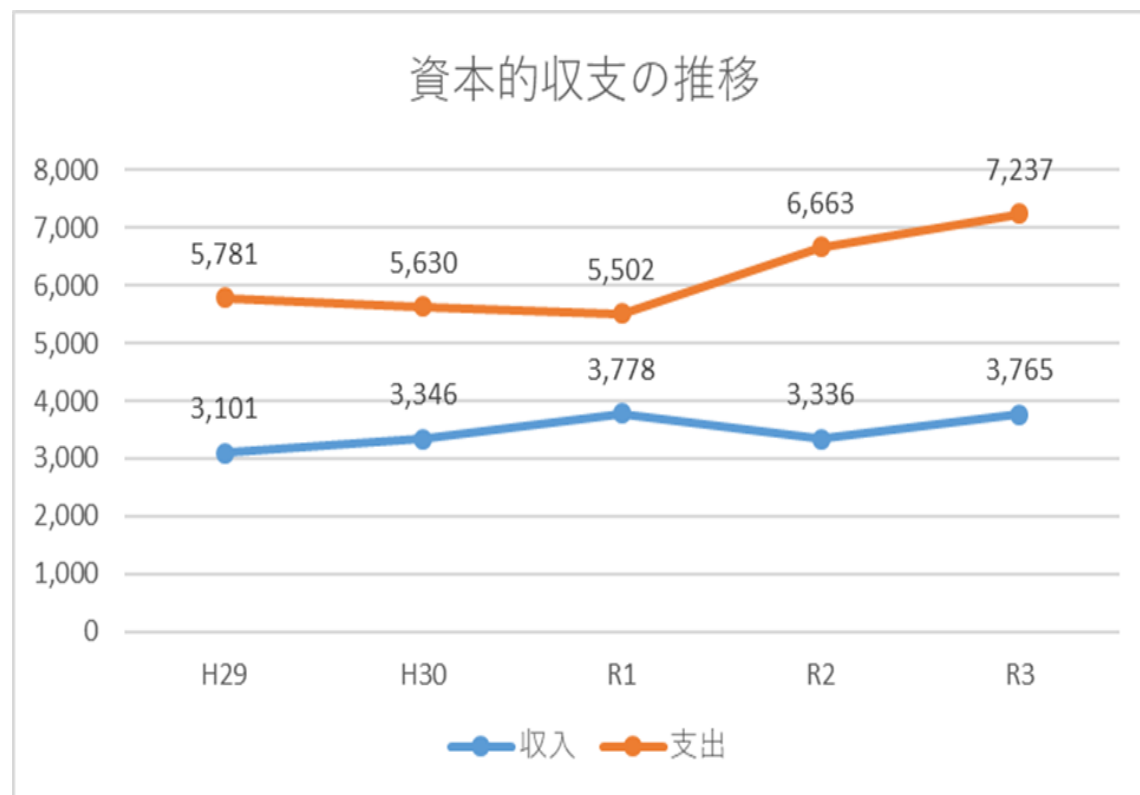
〔収益的支出〕

流域下水道維持管理負担金，企業債利息の減少等より，約7,100万円減

資本的収支決算額（単位：百万円）



過去5年の資本的収支の推移（単位：百万円）



令和2年度に対する増減要因

〔資本的支出〕

管渠整備・改築更新等による建設改良費の増加により、
約5億7,400万円増

主要事業

雨水管整備（浸水対策）

- ・ 執行額 17億3,136万円
- ・ 整備延長 1,356m
- ・ 整備面積 6ha
- ・ 整備率 R2年度：22.3% → R3年度：22.4%



汚水管整備（未普及地域解消）

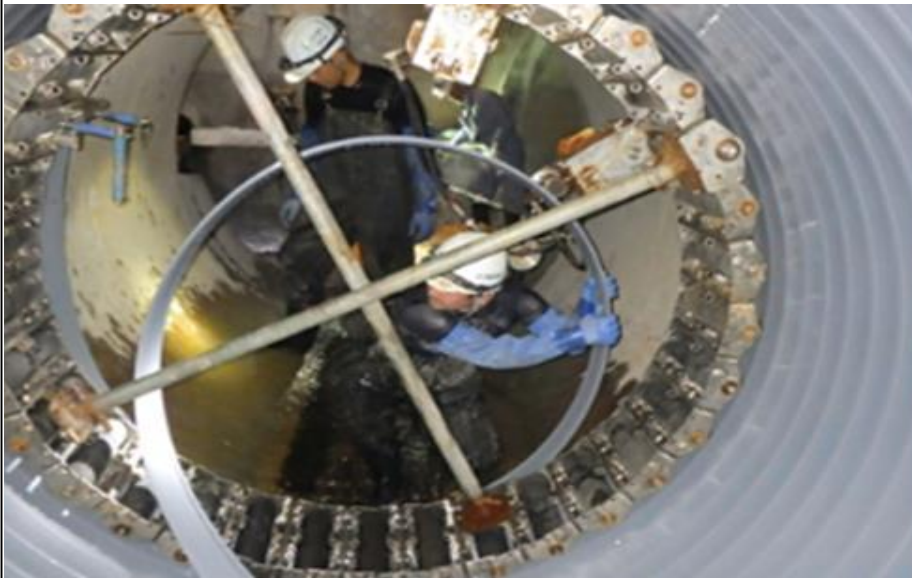
- ・ 執行額 6億9,974万円
- ・ 整備延長 3,207m
- ・ 整備面積 13ha
- ・ 普及率 R2年度：90.5% → R3年度：90.6%



主要事業

老朽化対策
(包括的予防保全型維持管理業務委託)

- ・ 執行額 13億9,911万円
- ・ T V カメラ調査 39km
- ・ 管更生工事 1.2km
- ・ 進捗率 (第1期・R4年度まで)
(調査)R2年度：88.47% → R3年度：99.00%
(工事)R2年度：34.49% → R3年度：63.40%



総合地震対策 (災害用トイレ整備)

- ・ 執行額 7,948万円
- ・ 整備校数 6校 (小学校)
- ・ 整備累計 14校 (〃)
R5年度までに30校とする予定



経営状況 ①

令和3年度は、主要事業として、雨水管及び污水管の整備を実施しました。また、管路の老朽化対策については、民間のノウハウを最大限に活用する包括的民間委託により、効率的かつ効果的に進めました。

営業費用では、流域下水道維持管理負担金が前年比約2億1,000万円（税抜）の減少、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が前年比約7,700万円の減少となりました。

下水道使用水量は、昨年に比べ若干増加しており、年間下水道使用料調定額は前年度比約9,900万円（税抜）の増加となりました。

特別利益として、過年度流域下水道維持管理負担金の精算金約5億3,500万円（税抜）を計上しました。

収益的収支は、約9億6,200万円の当期純利益（税抜）となり、次年度以降の資本的収支不足額を補填する財源の一部となります。

経営状況 ②

資本的収支は、約34億7,200万円の収支不足となりましたが、前年度の利益を処分して積み立てた積立金や、減価償却費等で確保した内部留保資金で補填しました。

これらの結果、資本的収支不足額補てん財源使用可能額の残高は令和3年度末で約36億1,500万円となり、次年度以降の資本的収支不足額の補填に備えています。

